

計画改定の趣旨

琵琶湖総合保全整備計画の改定に当たって

琵琶湖は我が国最大の湖で、その起源は400万年前にまでさかのぼることのできる世界でも数少ない古代湖の一つであり、その長い歴史の中で、60種を超える固有種を含む1000種以上の動植物が生息する自然生態系の宝庫です。**資料1 資料2**

また、琵琶湖は、130万人を超える人々が集水域で生活する今日においても、なお一定の良好な状態が保たれている世界でも希少な湖です。それとともに、近畿1400万人の生活や産業活動を支える貴重な水資源であり、下流淀川の洪水を防ぐ役割を果たすとともに、水産資源、観光資源として、また、人々に潤いや安らぎを与える心の支えとして幾多の恵みを与え続けている国家的財産です。

資料3～資料5

琵琶湖と私たちの暮らしは、長い間、ある時はその恵みを享受し、またある時はその脅威に怯えながらも調和し、真の共生とも言える関係を創り上げてきました。

しかしながらその関係は、戦後、高度経済成長期を経て大きく変わりました。とりわけ昭和47年(1972年)から下流の水需要に応えると同時に滋賀県の地域開発を目的とした琵琶湖総合開発が行われたことが、琵琶湖と人々の関係に大きな影響を与えました。琵琶湖開発事業と地域開発事業により行われた上水道の整備等により県内でも水資源の有効利用が一層促進され、湖岸堤の建設等は湖周辺の洪水や湛水被害の解消に効果があり、水害の恐怖を大きく減少させ、ほ場整備により生産性の高い農業を行うことができるようになりました。また、下水道をはじめとする水質保全対策は、琵琶湖の富栄養化の防止に大きな効果があり、同時に、私たちの生活を衛生的で便利なものとしてくれました。

資料6

しかし、その一方で、湖岸堤の建設等により、湖辺のヨシ帯や自然湖岸が減少し、また、農業用排水路の整備等により、かつて魚が行き来した琵琶湖と水路や水田とのつながりが少なくなるなど、琵琶湖の生態系にも影響が現れました。また、琵琶湖に流入する汚濁のうち、比較的対策の取りやすい生活排水や工場排水は、下水道の整備や工場排水の規制などの対策が大きく進みました。また、農地や市街地などからの排水についても、取り組みが進められましたが、まだ課題も残されています。

このように、高度経済成長、琵琶湖総合開発を通じて私たちが得た安全・安心で便利な暮らしは、以前のように日々の生活の中で川や琵琶湖の状態に気を配る必要のない暮らしとも言えます。

つまり、安全・安心や便利さと引き換えに私たちと水との距離は広がり、琵琶湖と人とのつながりは希薄なものになり、その結果、私たちは身近な生態系の変化にも気づくことが難しくなってしまったのではないのでしょうか。

そうした反省に立ち、県は、平成12年(2000年)3月に国の関係省庁の共同実施による「琵琶湖の総合的な保全のための計画調査」の成果を踏まえて、琵琶湖総合保全整備計画(以下「マザーレイク21計画」という。)を策定し、琵琶湖を21世紀における湖沼水質保全のモデルとすべく、水質保全、水源かん養、自然的環境・景観保全等の幅広い取り組みを進めてきました。**資料7**

計画策定から11年が経過し、今回、平成23年度（2011年度）から平成32年度（2020年度）までの第2期計画期間に向けて、初めての大きな改定の時期を迎えました。

第1期計画期間の終了に当たり、琵琶湖総合保全学術委員会で取りまとめられた第1期計画期間の評価と第2期以降の方向性および国で平成22年度に実施された琵琶湖の総合的な保全のための計画調査等を踏まえ、琵琶湖のあるべき姿に向けた達成方法と目標を見直し、湖とその集水域全体を一体として捉え、施策相互の連携を図るなど、計画の改定を行うものです。

今回の計画改定では、第1期計画期間の成果を踏まえた上で、外来魚の繁殖、水草の異常繁茂、カワウによる被害の増大、湖底の低酸素化など、第1期計画の策定後大きくなった問題や明らかになった課題に対する取り組みを示すことが求められます。

また、戦後の高度経済成長という時代背景のもとで行われた琵琶湖総合開発は、水資源開発、治水等の当時の大きなニーズに応えるためのものでした。しかし、それらのニーズに応えることを優先するあまり、私たちは、事業に伴って損なわれる琵琶湖流域の生態系や暮らしと湖の関わりにまで思いが至らず、これらの保全に重きを置いてこなかったことについても今一度反省し、その上に立った計画とします。

こうしたことを踏まえ、今回二つの大きな柱として、「琵琶湖流域生態系の保全・再生」「暮らしと湖の関わり再生」を据えました。計画はこれらの目標を実現することを通して、滋賀県民のみならず、琵琶湖淀川流域に暮らす全ての人々にとって、本当の豊かさと幸せをもたらす、さらには、琵琶湖の国家的な財産としての価値を維持し向上させていくものです。

生態系は複雑で、絶えず変化しており、将来を予測することが難しいため、計画の進行管理に当たっては、長期的な視点に立ち、状況に応じて柔軟な見直しを行う順応的な対応が必要となります。計画の基本理念として掲げる「琵琶湖と人との共生」、そして、2050年頃の私たちのあるべき姿として示す「活力ある営みのなかで、琵琶湖と人との共生する姿」は、微妙で絶妙なバランスの上に成り立つことを肝に銘じ、常に琵琶湖の状況を把握し、保全のための取り組みを不断に見直しながら、県および県民、NPO、事業者、市町等の多様な主体が、それぞれの役割を果たしていかなければなりません。

新しいマザーレイク21計画は、三十数年前、淡水赤潮の発生に驚いた私たち県民が石けん運動で示したように、母なる湖を愛する思いで人と人とのつながる琵琶湖の総合的な保全のための指針です。計画を進めていく上では、琵琶湖が今抱える課題を県民総ぐるみでしっかりと共有するとともに、下流府県のみなさんの協力も得ながら、それぞれの主体の強みを生かした多様な取り組みを互いに尊重し、つながりを深めていくことが求められると考えます。